

原子力規制委による福島原発事故汚染水の海洋投棄の認可に抗議！ 福島県知事は漁協も市民も合意していないのに設備着工を認めるな

原子力規制委は7月22日に、福島原発汚染水の「浄化処理後」の水(トリチウム等の放射性物質が残存)を海洋投棄することについて、政府方針の基準を満たしたとして、審査書を決定して認可した。東京電力は原発立地の福島県と大熊町、双葉町の同意を得て設備工事に入る。福島県は早々と工事の着工を認可した。一方、全国漁連、福島県漁連などの当事者は、一貫して海洋投棄に反対してきており、再度反対であることを表明した。

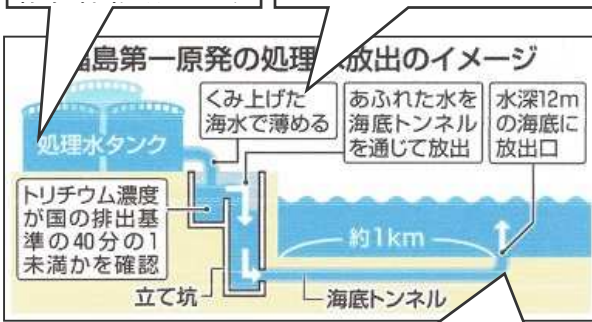
海洋放出は海藻・魚介を汚染し食卓に

「トリチウム汚染水」は安全ではなくて、現在の技術では除染が困難だということである。トリチウム汚染水の放出地域では小児がんなどが発生している。放出された放射性物質は海に流れて消えるのではなく、海底土や海藻に蓄積され、それが魚介類の餌となり食卓に上る。

我々は水俣で微量の有機水銀が放出され、魚介に蓄積され濃縮されて、あの悲劇的な「水俣病」を引き起こしたことを知っている。汚染水は海洋放出せずに、タンクで保存すべきである。

トリチウムは安全でなくて、分離・除染できないだけである。

海水で薄めても濃度が低く見えるだけで大量の放射性物質を放出する



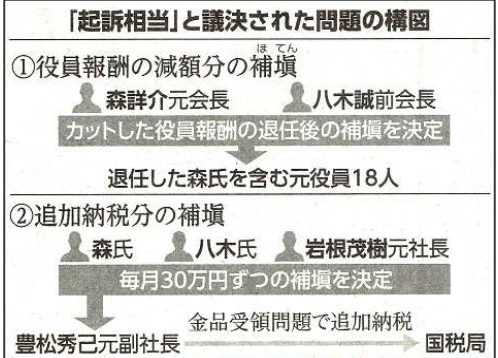
放射性物質のかなりは、海底土や海藻に蓄積され、それを餌とする魚介類が人々の食卓に上る。

老朽美浜3号原発一次冷却水の水漏れ事故

再稼働を急ぎ、8月10日には原子炉を起動し、12日に再送電をする予定であった美浜原発3号機で1次冷却水が約7トンの水漏れ事故が1日の定期検査中に起こった。原因の調査と復旧作業のため運転再開は延期された。美浜3号機は40年を超える老朽炉であり、基本的部分の事故であり、もう廃炉にすべきである。

関電旧経営陣の「金品受領疑惑」再捜査へ

関電の旧経営陣は高浜原発の建設と運営に関して、元町助役から金品を受領し、便宜を図ってきたことなど5件について告発されたが、大阪地検は昨年11月に元役員全員について「起訴猶予」とした。それに対し、今回大阪第2検察審査会は3件については「不起訴不当」、2件について「起訴相当」との決定を行った。この決定によって地検は再捜査をすることとなる。検察は強制捜査をしておらず、元役員に対する事情聴取も不十分であるとして、再捜査が必要と結論付けた。



東電旧経営陣の損害賠償「強制執行」を要望へ

前号で報道したように、7月13日に東京地裁は東電の旧経営陣に損害賠償の支払いを命じた。原告の株主は4人の財産を差し押さえる「強制執行」の手続きをとるように、東電に要望書を出したと明らかにした。裁判では東電は旧経営者側で補助参加してきた。

被爆77年 原発も核兵器も戦争もない社会の実現をめざそう

6月に開かれた核禁条約締約国会議の「ウーン宣言」は「地球上から核兵器が完全に廃絶されるまでは休みなどはない」と結ばれている。核不拡散条約再検討会議に出席した長崎の被爆者和田征子さんは「核保有国と同盟国はその不誠実さと傲慢さのために、人類全体が核戦争の瀬戸際に認識すべき」と発言し、最後に「ノーモアヒバクシャ！」と力強く結んだ。

広島平和記念式典と松井市長の平和宣言

8月6日に広島平和公園で、被爆から77年を迎え、平和祈念式典が行われた。今年はウクライナで戦争が行われ、核兵器の使用までが論議される中で開かれた。

松井市長は「核兵器廃絶に生涯をささげられた坪井直さんの『ネバーギブアップ』の精神を受け継ぎ、核兵器廃絶を目指し続けます」「世界で8200都市のネットワークに拡大した平和首長会議の諸都市と連携し、あらゆる暴力を否定する『平和文化』を振興します」と述べた。

岸田首相も式典に参加して挨拶を行った。来年のG7サミットを広島で開催したいとの希望を述べた。

福島-広島で開かれた「被爆77年原水禁大会」

被爆77年原水禁大会は7月30日の広島大会から始まった。約400人が参加し、「ノーモアヒバクシャ！」を論議し、「原発も核も戦争もない平和な社会の実現を」アピールが採択された。引き続き、広島大会(4-6日)が開催された。広島大会の「ヒロシマ・アピール」では、「核シェアリングの導入」「防衛費 GDP 比 2%以上を目標とする増額」「敵基地攻撃能力」など、これまでの「専守防衛」のあり方を転換する危険な流れを批判して、それと闘うことを提起している。



被爆77年原水禁広島大会

ウクライナ戦争 即時停戦して平和に向けて交渉を！ ロシア軍は侵攻を中止せよ！ 米国 NATO は武器供給で戦争拡大するな！

ウクライナ戦争は、ロシア軍が国境を越えた2月24日から、すでに5か月以上経過している。開戦当初は戦場も限定されており、トルコなどが仲介して停戦交渉が進められていたが、米軍やNATOの強力な武器援助と軍事訓練、ロシア軍のウクライナ東部と南部への集中と進軍によって、戦場は拡大している。ウクライナでは今なお戦闘が行われて兵士や市民が犠牲となっているが、米国やヨーロッパではより強力な武器によってウクライナ人を戦わせることに関心がある。

戦争を止めさせることは難しい

平和な時に「反戦」、「平和」を訴えるのは、簡単であるが、戦争が起きてしまったときには極めて困難である。「即時停戦」と言えば「ロシアの味方か？」と言われ、戦争に反対したりすれば「裏切者」「必死で戦うべきだ」と言われ、戦死することが称えられてしまっている。

戦争継続を主張してしまう「反戦平和団体」

護憲勢力も「侵略反対」「ウクライナ支持」と叫ぶが、それはウクライナに「もっと戦え」と言っているのと同じだと気がつかない。先日地域の護憲の集会に参加したのですが、ある参加者からは、「戦争の最初のころは『戦争をすぐに止めて、平和交渉を』と言っていたのに、最近は言わなくなってしまった」との意見が出た。

それに対して司会者は「ウクライナ戦争の『即時停戦』に反対だ」と主張した。その論拠として、憲法9条で「戦争と武力の行使の禁止」の導入部の「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し」という言葉を、わざわざ引用し、戦争をすることを認める言葉として使用して、ウクライナ戦争の「即時停戦」に反対しました。彼は、戦争の継続ということが、ウクライナ人が米国と NATO の武器援助で戦争を継続して、ロシアと戦い続け、多くの戦死者が出てしまうことが分かっていないようであった。

ロシア、ウクライナは直ちに停戦し、平和交渉を

市民の犠牲を一人でもなくす。それが即時の「停戦」を求める唯一の動機だ。「戦争の決着（領土・帰属問題や戦争犯罪の起訴等）」には時間を要する。その間に戦禍が拡大する。だから戦闘を一旦停止し、当事者同士に「決着」への“道筋”を交渉させる。その際「決着」のいくつかを“棚上げ”にすることもある。これが「停戦」である。

アムネスティがウクライナ軍の「市民の盾」を批判

国際人権団体「アムネスティ・インターナショナル」は8月4日の声明で、ウクライナ軍が学校や病院を含む居住地域に軍事作戦のための拠点を置いているとの証言を得たと発表し、「そうした戦術は国際人道法違反」と非難した。アムネスティは4月～7月に現地調査を行い、病院や休校中の校舎などが軍事拠点として使用されていたことを確認した。これに対してゼレンスキー大統領は「加害者でなく被害者に責任を転嫁しようとしている」と反論した。

英国政府、国内の親口派ユーチューバーを制裁

英国人のユーチューバーで、ウクライナに在留しているグラハム・フィリップス氏を、「ロシアの行動や政策を支持し促進するコンテンツを拡散した」として資産凍結の制裁対象にしたという。これこそ情報統制の最たるものだ。

イスラエルがパレスチナのカザ地区を空爆

イスラエル軍は5日から6日にかけて、先制攻撃としてパレスチナ自治区のガザ地区に突然空爆を行った。5歳の女兒を含む12人が死亡し79人が傷ついた。

ウクライナ戦争で「もうけ過ぎ」の英米石油資本

ウクライナ戦争でロシアに対する経済封鎖として、ロシア産の石油が禁輸処理となり価格が急上昇している。石油の大幅な値上げは運送費の上昇などで物価上昇を引き起こし庶民の生活を苦しめている。一方で禁輸を提唱した米英の石油資本は価格上昇によって異常な利益を得ている。まさに死の商人である。

英 BP	93億ドル(3倍)
英 シェル	180億ドル(5.3倍)
米 エクソン	178億ドル(3.8倍)
米 シェブロン	116億ドル(3.8倍)

日本政府がウクライナに提供したドローンは？

日本政府が「非殺傷」の防衛装備品として自衛隊が所有している防弾チョッキなどとともにウクライナに提供したドローンは仏製で赤外線センサーを具備しており、例えば草むらに隠れている兵士を見つけ出すことができる。爆発物を積めばそのまま武器になり、単体でも偵察や目標確認にも使用できる武器である。



国軍のクーデター-政権が支配する ミャンマーで民主派を死刑

国軍のクーデターと支配に反対した民主派の指導者4人に対する死刑が執行された。死刑執行についてはASEANの議長国のカンボジアのフン・セン首相も、米政府も反対してきたが、国軍は強行した。

殺されたのはアウンサン・スーチー氏の率いる国民民主同盟のピュー・ゼヤートー氏、民主化指導者のチョーミン・ユ氏などの4人で全員がスーチー氏の盟友であった。明らかにスーチー氏に対する恫喝である。

ミャンマー国軍の残酷な民衆弾圧に対して抗議

8月5日に東京の外務省に向けて、ミャンマー国軍の残酷な民衆弾圧に対して抗議と、日本が国軍を支援しないようにとの申し入れが行われた。

ミャンマーでは日本人ジャーナリスト久保田徹さんが逮捕され、国軍刑法で「扇動罪」として刑務所へ移送された。同日に逮捕されたミャンマー人のカメラマンは殺された。日本で国軍のクーデターに反対し運動を続ける学生たちは、現状では在留ビザが切れると退学になり、帰国しないと「仮放免」という立場となる。そうなると仕事もできず、生活保護も受けられず、移動の自由も奪われてしまう。そして最悪の場合は医療も受けられず、スリランカ人ウイシュマさんのように亡くなってしまふ。クーデターと闘うミャンマーの人に滞在の自由を保証すべきだ。



8月5日 外務省前で

20万人を超える府民が請求した「カジノ住民投票条例」を否決 大阪維新の会によって形骸化された大阪府議会の半日審議

大阪の市民運動は、昨年の「大阪都構想」の否決に引き続き、今年も大きな成果を勝ち取った。松井大阪市長、吉村大阪府知事は大阪市夢洲への「IR・カジノ誘致計画」を強行的に進めてきたが、これに対して住民投票の直接請求署名運動が展開され、20万筆を超える署名が集まった。臨時府議会で「条例案」は否決されたが、署名実行団体はカジノ誘致計画の問題点をひろく府民に知らせ、カジノ誘致計画の撤回をめざして運動を展開していく。

大阪府議会はたった半日の審議で否決

吉村知事は「大阪IRは選挙で選ばれた首長と議会が、決められた手続きを踏んで進めているので住民投票の必要はない」との住民自治を否定する見解を崩さず、21万人もの署名に対してたった30分の意見陳述しか認めず、また議会でも十分な審議時間も確保せずに即日採決を行い否決した。これは「維新の強さ」の表現でなく、市民の意見が議会で論議され、維新が愛知県で引き起こした住民投票の不正が暴露されることを恐れた結果である。



7月21日大阪府庁前

カジノ誘致に伴う異常な業者への優遇、巨額な市財政からの支出などが明らかにされることを示している。大阪維新

は、2度の「大阪都構想」住民投票で敗北を喫している。市民がそして府民が自らのこととして論議し、考えれば彼らは支持されないということである。

「住民投票をもとめる会」は国に向けて闘いを継続

「住民投票をもとめる会」は「約20万の署名に込められた府民の願いを、わずか半日で門前払い同然に退けた。反対した議員の姿勢は府民の声に背を向け、民主主義と住民自治を踏みにじるものだ」と抗議を表明した。

そして「もとめる会」はこの運動を継承・発展させ、大阪への、また日本へのカジノ誘致計画を中止に追い込み、民意に即した地方自治行政を実現するため、民主主義を守るため、あらゆる努力を惜しまぬ決意を新たにす。大阪IRの区域整備計画(具体的な計画)を審査する国や審査委員会に計画の問題点を情報提供していくほか、東京に繰り出してデモや座り込みなどの行動も検討したいと表明した。

大阪での住民自治を活性化し、維新による民主主義の破壊に対決して地方自治の再生を目指したい。

旧『統一教会』に取り込まれた 自民党と維新の会

安倍元首相が、統一教会の関連で殺害されたことを契機に、自民党の中でも安倍派の多くの議員が統一教会の支援を受けていたことが明らかとなった。その差配を安倍氏が自らやっていたことも明らかである。統一教会は単に電話かけやポスティングなど選挙運動に協力してくれるだけでなく、岸田政権の目玉である「こども庁」が統一教会の横やりで「こども家庭庁」となったことなど、政策にも大きな影響を与えている。

自民党の反共・無思想、無節操の体質を示す

安倍内閣のほとんどの閣僚が日本会議(靖国神社の系統)と言われていた。ところがその多くが統一教会の支援も受けていることが明らかとなった。彼らは反共であり選挙に利用できれば、思想も宗教もなんでもいいのである。いまや保守系の国会議員はここまで腐敗しており、カルト宗教に利用されている。

維新の会・大阪維新も

代表である松井氏をはじめ、共同代表である馬場氏、幹事長である藤田氏も、統一教会系団体と関係を持っていた。それどころか、政調会長の音喜多駿・衆院議員も、統一教会系メディア「ワシントン・タイムズ」関連のイベントに出席。国会議員団政調会長を務める足立康史・衆院議員も、統一教会のダミー団体である「世界戦略総合研究所」で講演をおこなっていたことがわかっている。ようするに、幹部が揃いも揃って統一教会と関係を持っていたのである。すでに公表されただけでも15人、まさにこれが維新の体質である。

安倍元首相の『国葬』に反対 国民に追悼を強制するな

7月8日奈良県で選挙応援中の安倍晋三元首相が手製の銃によって銃撃され殺された。犯人はその場で逮捕された。犯人は「統一教会に家庭を破壊された、安倍元首相がその宗教団体の支援者であるので殺した」と述べたとされている。当時の報道は「統一教会」隠して「特定の宗教団体」とだけ述べ、もっぱら「選挙活動へのテロ行為」だと報道し、安倍氏への同情を拡大した。安倍氏の経歴でも森友・加計・さくらなどの不正行為は報じず、宗教団体との暗闇の関係も報道することなく、偉大な政治家であったかのような報道が中心となっていた。

国葬は憲法違反である

岸田首相は、自らの政権の安定化と、安倍元首相の改憲と戦後民主主義の破壊を継承するために9月27日に「国葬」を行おうとしている。岸田首相は国葬の理由を「暴力に屈せず民主主義を断固として守り抜く決意を示すため」としている。しかし、安倍元首相こそが戦後民主主義を目の敵にし、民主主義と人権を蹂躪してきた張本人であることは周知の事実である。7月30-31日に行われた世論調査では、国葬反対が53.3%で賛成の45.1%を上回った。この過程で岸田内閣の支持率は12.2%急落して内閣発足以来最低となった。

国民に追悼を強制するな!

私的な安倍家の葬儀に対してすら、東京都、帯広市、川内市、川崎市、吹田市、三田市、福岡市などの教委が半旗の掲揚を促している。国民、特に子どもたちに対して追悼を強要することは許すことができない。

古い水力は再生可能エネでない(日経産業 7/19)

ソニーや米アップルなどが参加する企業連合「RE100」が、稼働から15年を過ぎた太陽光発電、水力発電は「再生エネ」とは認めない方向で調整中である。そのことによって新設を促すとしている。日本の再生エネの約半分がほとんど稼働15年を超える水力発電である。

東京五輪を取り仕切った電通の犯罪(日日 8/1)

東京五輪の招致の過程で、元皇族を売り物とする竹田恒和氏は容疑者として仏捜査局は逮捕する予定であった。竹田容疑者はJOC会長を退任し、IOC理事も退任して国内に隠棲した。仏の予審判事が日本の捜査協力が不十分であると指摘した。この贈収賄事件は電通の高橋治之氏らが取り仕切っていたと言われている。

高橋氏は東京五輪の組織委員会理事としてスポーツビジネスを取り仕切っていた。今回は安倍氏の死亡もあり、高橋氏の贈収賄が立件されたと言われている。

「日本は韓国の兄貴分」衛藤元衆院議長(朝日 8/5)

自民党の衛藤征士郎氏は4日の自民党の会合で、日韓関係について「日本は韓国の兄貴分」「韓国と連携し、強調し、しっかり見守り、指導するという度量を持って日韓関係を構築するべきだ」と主張した。記者団から日韓は対等でないのかと問われると、「日本国民は日米関係を対等と思っているか。僕はおもっていない。同様に日韓関係は対等だと韓国が思っていると、僕は思っていない」、「日本は常に指導的な立場に立ってしかるべきだ」と持論を展開した。この偉そうに言う衛藤氏も統一教会関連の「勝共推進議員名簿」に掲載してもらっている。

物価上昇3か月連続 2%超(朝日 7/23)

6月の消費者物価指数は、値動きの大きい生鮮食品を除いた総合指数が 101.7 で前年同月より 2.2%上がった。上昇は10か月連続、上昇幅が 2%を超えるのは3か月連続となった。中でも生活に欠かせない「基礎的支出項目」が 4.4%上昇した。ということは中低所得層ほど値上げの影響が大きいことを示している。

案内

わだつみ会 8・15 集会 (8/14) 「遺骨土砂問題」意見書運動を通し、 市民運動の前進と強化

市民の力によって全国で展開された「遺骨土砂による埋立て問題」、そして「大阪カジノ住民投票」などの運動を通じて見えてきた市民運動の課題について、運動の先頭に立って頑張った西尾慧吾さんから問題提起してもらいます。8月5日には具志堅隆松さん等と戦没遺族の厚労省・防衛省直接交渉に参加されているので、最新の動きを含めて報告いただきます。各地域で運動を展開されている参加者とともに論議を深めたいと思います。

日時: 8月14日 14:00~16:30

ZOOMによるオンライン形式で行います。

参加ご希望者は、お名前の登録と、「URL」の取得が必要です。8月13日 22時までに下記のアドレスに
MAIL: noborun2@amail.plala.or.jp (永島)
折り返し事務局から資料とZOOMのURLを送ります
事務局への緊急連絡: 携帯 090-3161-8677 (永島)

案内

表現の不自由展 神戸



2019年の名古屋での不自由展は妨害を受けながら会期終了時に再開できました。昨年には東京、名古屋、大阪で開催され、大阪では裁判での勝利と右翼の妨害をはねのけて開催しました。

今年は京都・名古屋・神戸で開催。

日時: 9月10日~11日
会場: 神戸市内

案内

わだつみ会第3回オンライン講座

日時: 2022年9月10日(土曜日) 13:30~16:00

「日本の平和博物館の歴史と現状—15年戦争を中心に」
講師: 山辺昌彦さん(日本戦没学生記念会副理事長)

日本戦没学生記念会機関誌

発行日: 2022年8月10日

「わだつみのこえ」

No156

(1000円+税)

【巻頭言】「戦争と改憲に反対するわだつみ会運動を」

冠木克彦

【エッセー】「聖戦という名の戦争たち」

鎌田 慧

【改憲反対の闘い】「経済安保、軍事増強、改憲の最新状況」

飯島慈明

【各地の平和のための行動】

「語り合う会とPTSDの日本兵と家族の交流館」がめざすこと

黒井秋夫

「ウイシュマさん名古屋入管死亡事件」と継続する「入管法体制」

小野政美

「沖縄と向き合い、憲法を活かす市民運動を、地元で貫く」

西尾慧吾

「4年ぶりの被爆地・広島訪問」被爆体験・戦争体験の伝承を考える」

松岡 勲

【わだつみ会連続講座】

わだつみ会連続講座の取り組みの意義と課題

小野政美

第1回「中国人強制連行と日本の戦争責任・戦後責任」

冠木克彦

第2回「優生保護法違憲訴訟全国弁護団の共同代表になって」

西村武彦

【書評と紹介】

「歴史修正主義」、「ナチスの『手口』と緊急事態条項」、「隔離の記憶」、「北條民雄集」

【「きけ わだつみのこえ」を読む】

「生きたい、生きのびたい!」「戦後文学は生きている」(海老坂武)より

【日本戦没学生記念会(わだつみ会)総会報告】

2022-23年度総会が成功裡に開催された、総会に寄せられた会員短信 事務局



購読ご希望の方は
下記のアドレスに、
お名前と住所を連絡ください。
送料を含み1000
円で送付させていただきます。
noborun2@
amail.plala.or.jp